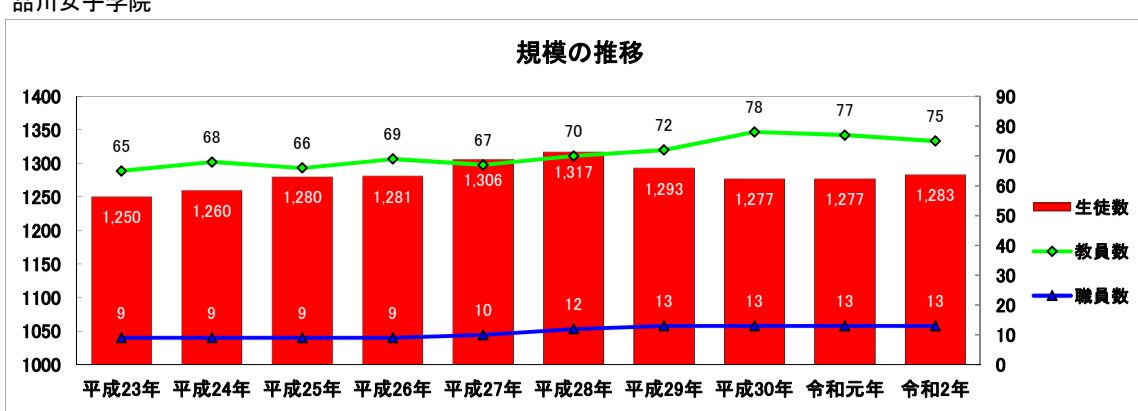
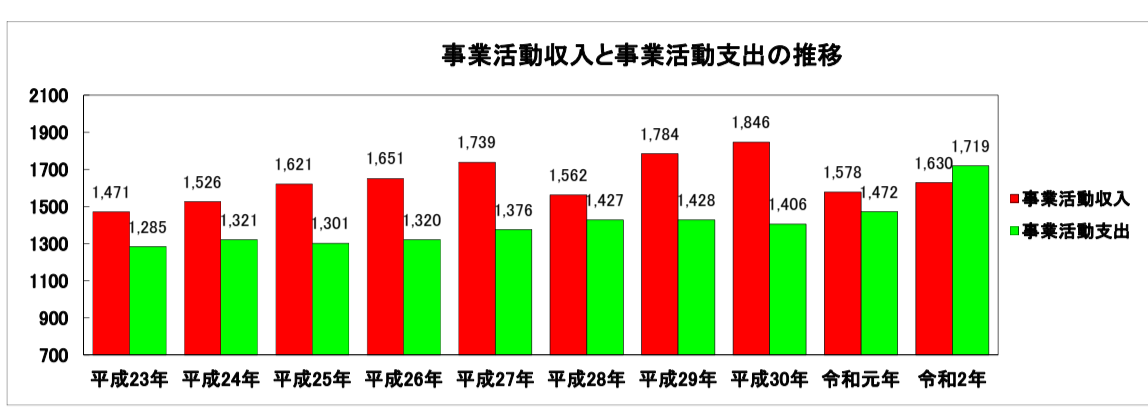


品川女子学院



毎年度5月1日現在の専任教員数、専任職員数、中等部、高等部の生徒数合計の推移です。

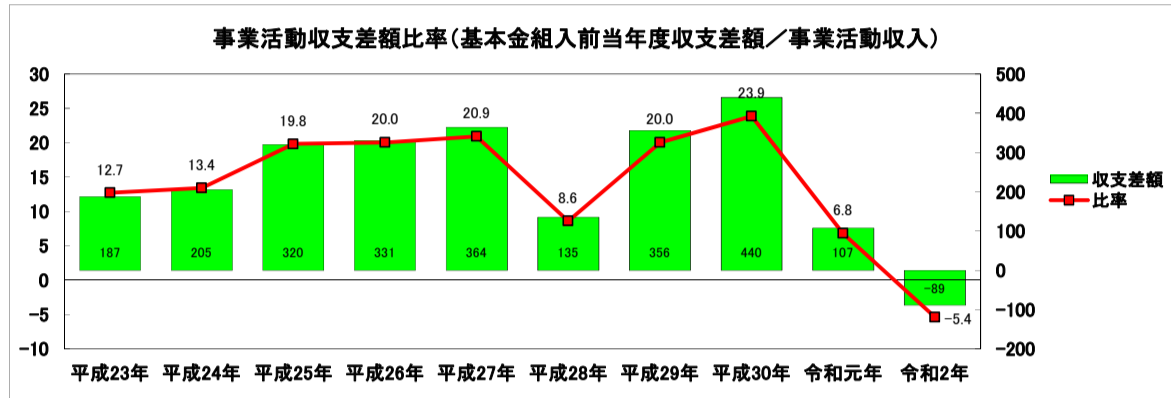
品川女子学院



(単位百万円)

区分	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	23/2年度比
事業活動収入	1,471	1,526	1,621	1,651	1,739	1,562	1,784	1,846	1,578	1,630	110.8%
事業活動支出	1,285	1,321	1,301	1,320	1,376	1,427	1,428	1,406	1,472	1,719	133.8%

品川女子学院

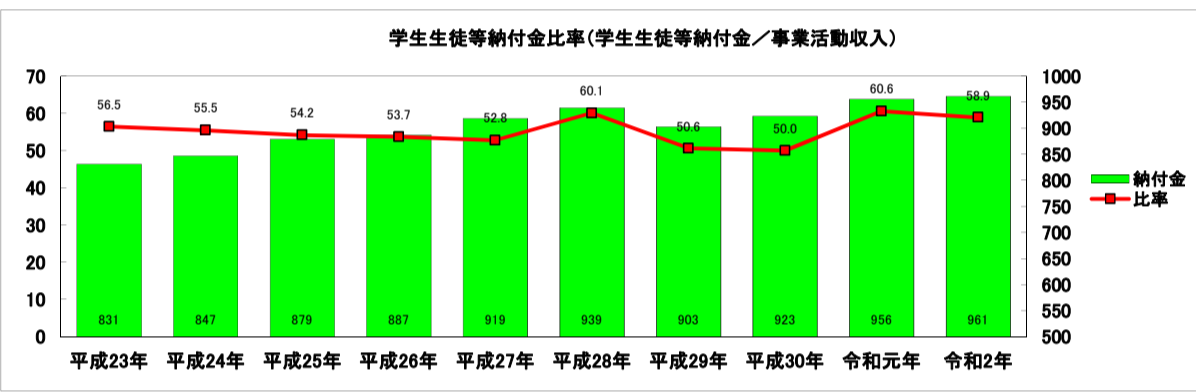


(比率:%, 金額:百万円)

区分	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	23/2年度比
比率	12.7	13.4	19.8	20.0	20.9	8.6	20.0	23.9	6.8	-5.4	-18.1
収支差額	187	205	320	331	364	135	356	440	107	-89	-47.6%

事業活動収支差額比率は、事業活動収入に占める事業活動収支差額の割合です。この比率が大きいくほど、学校教育諸条件の維持向上のための施設設備への充当が可能になります。

品川女子学院

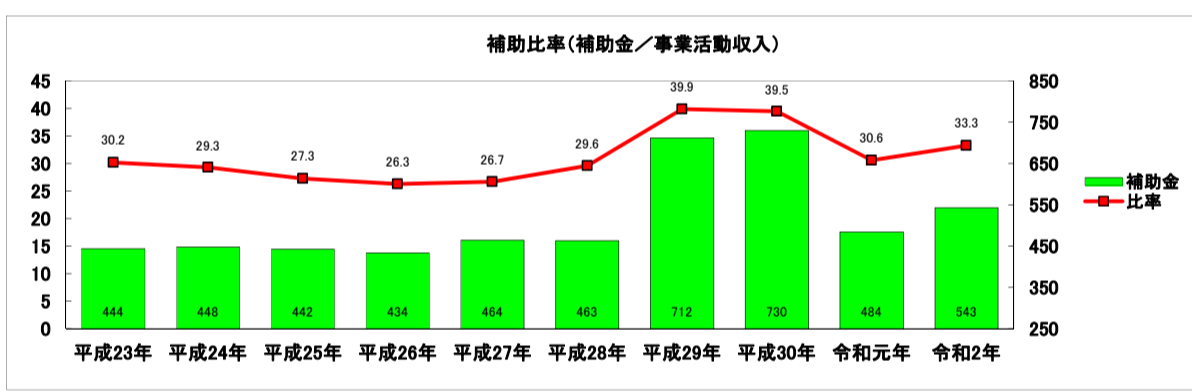


(比率:%, 金額:百万円)

区分	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	23/2年度比
比率	56.5	55.5	54.2	53.7	52.8	60.1	50.6	50.0	60.6	58.9	2.4
納付金	831	847	879	887	919	939	903	923	956	961	115.6%

事業活動収入に占める学生生徒等納付金の割合
平成23年度と29年度に学費の改訂を行いました。

品川女子学院

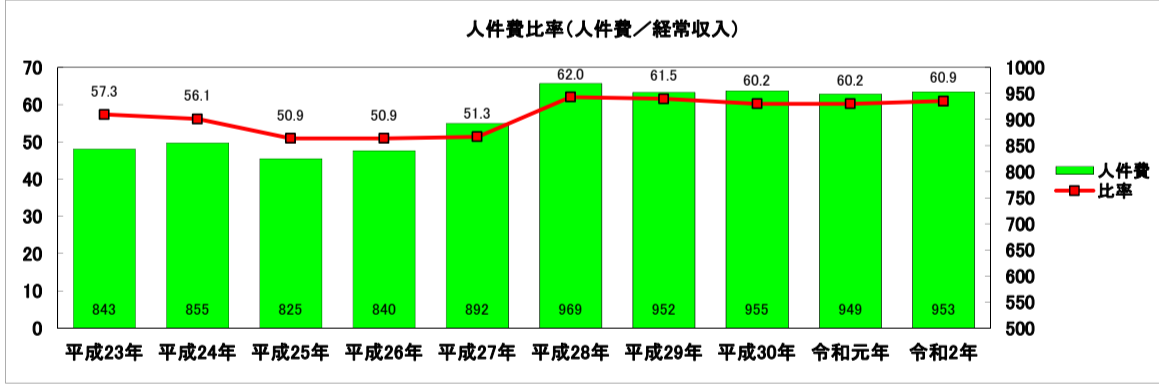


(比率:%, 金額:百万円)

区分	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	23/2年度比
比率	30.2	29.3	27.3	26.3	26.7	29.6	39.9	39.5	30.6	33.3	3.1
補助金	444	448	442	434	464	463	712	730	484	543	122.3%

事業活動収入に占める補助金の割合
平成29、30年度は安全対策促進事業費補助がありました。

品川女子学院

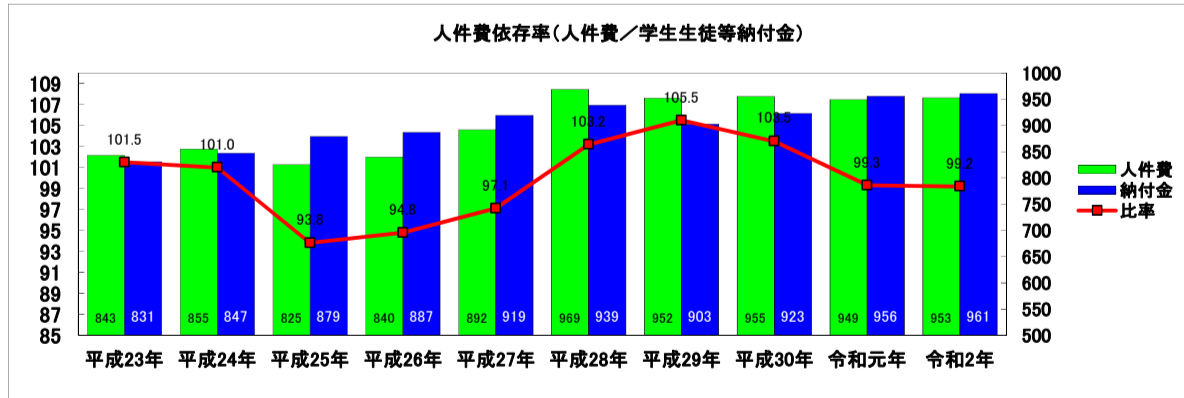


(比率:%, 金額:百万円)

区分	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	23/2年度比
比率	57.3	56.1	50.9	50.9	51.3	62.0	61.5	60.2	60.2	60.9	3.6
人件費	843	855	825	840	892	969	952	955	949	953	113.0%

経常収入によって人件費がどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いと事業活動支出を圧迫します。一般的に50~60%の範囲であれば健全であるといわれています。

品川女子学院

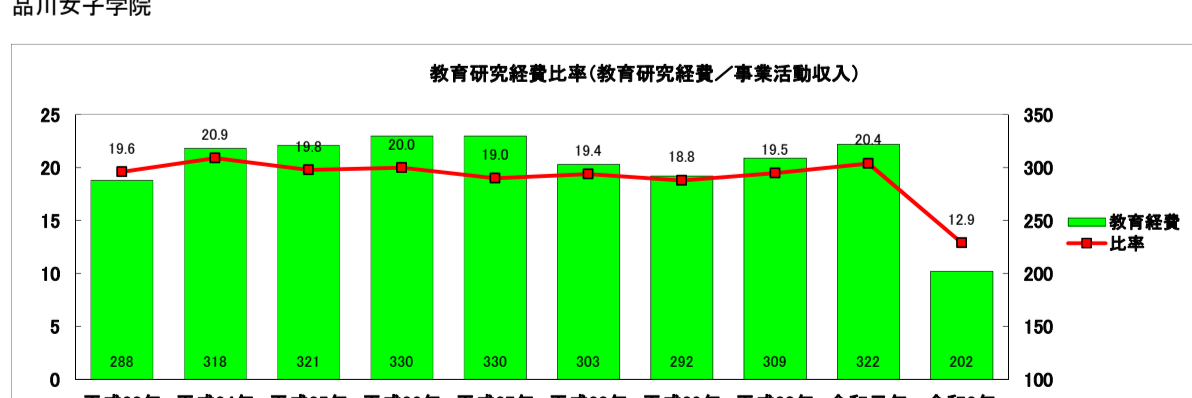


(比率:%, 金額:百万円)

区分	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	23/2年度比
比率	101.5	101.0	93.8	94.8	97.1	103.2	105.5	103.5	99.3	99.2	-2.3
人件費	843	855	825	840	892	969	952	955	949	953	113.0%
納付金	831	847	879	887	919	939	903	923	956	961	115.6%

学校法人の主たる収入源である学納金によって人件費がどの程度賄われているかを示す比率です。この比率が低い程、当該収入を他の事業活動支出に充当できるので望ましい状況であるといえます。

品川女子学院



(比率:%, 金額:百万円)

区分	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	23/2年度比
比率	19.6	20.9	19.8	20.0	19.0	19.4	18.8	19.5	20.4	12.9	-6.7
教育研究経費	288	318	321	330	330	330	292	309	322	202	70.1%

教育研究経費は、教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものです。この比率も事業活動支出を圧迫しない限りにおいて高くなるのが望ましいと言えます。